

報道関係各位

東京建物株式会社

中国・万科グループと業務提携関係を強化 より戦略的な事業推進に向け、業務提携契約を締結

東京建物株式会社(本社：東京都中央区、社長：畑中 誠、以下「当社」)は、中国の最大手上場不動産会社である万科企業股份有限公司(本社：中華人民共和国広東省深圳市、総裁：郁亮、以下、「万科企業」)と、これまでの業務提携関係を更に強化する為、今般、戦略的業務提携契約を締結いたしました。

戦略的業務提携契約の主な概要

- ・ 中国における不動産を開発・経営すること
- ・ 環境に配慮した高品質な住宅を開発すること
- ・ 当社が、万科グループの各プロジェクトへの日本側パートナーを発掘すること
- ・ 日本企業の有する各種不動産開発・品質向上ノウハウ等を適切に提供すること
(内装付住宅の推進、マーケティング、施工管理等)

万科企業は、1984年に創業した中国最大手の上場不動産会社であり、2010年の連結売上は478億元(約6,200億円)、総資産は2,160億元(約2兆8,000億円)、2010年の販売金額は中国不動産会社として初めて1,000億元(約1兆3,000億円)を超えました。

当社は、平成18年に万科企業の傘下企業である上海万科房地產有限公司(以下「上海万科」)と業務提携契約を締結、平成19年に万科企業と業務提携契約を締結、平成20年に日本の大手ゼネコンも交え上海万科と技術協力契約を締結するなど、万科グループと共に、住宅開発のみならず住宅の品質向上に取り組んでまいりました。

今般の戦略的業務提携契約の締結は、これまでの当社と万科グループとの関係を、より一層深化・強化したものです。

現在当社は、万科グループと瀋陽での2プロジェクト、天津、揚州、上海の各都市において合計5プロジェクトを推進しています。当社は、今後の開発案件、品質向上等の幅広い分野において、万科グループの日本側窓口として、日本側出資者のとりまとめ、テナントの斡旋、品質向上技術等の提供などを実施し、万科グループとともに住宅事業を中核とした着実な事業推進を目指してまいります。

■事業展開の経緯

- 平成17年 上海万科と「上海・紅郡プロジェクト」に関する合併事業開始
- 平成18年 現地法人「東京建物(上海)不動産咨询有限公司」(本社:中国上海市)を設立
同 上海万科と業務提携契約締結
- 平成19年 万科企業と業務提携契約締結
- 平成20年 万科企業と技術協力契約締結
同 上海万科と「上海・陸家嘴プロジェクト」に関する合併事業開始
同 上海において日本人向けサービスアパートメント「東櫻花苑」を取得し運営を開始
- 平成21年 天津市に「東京建物(中国)投資有限公司」(本社:中国天津市)を設立
- 平成22年 天津万科房地產有限公司と「天津・濱海プロジェクト」に関する合併事業開始
同 揚州万科房地產有限公司と「揚州プロジェクト」に関する合併事業開始
- 平成23年 瀋陽万科房地產有限公司(以下、「瀋陽万科」と)と「瀋陽・明天広場プロジェクト」に関する合併事業開始
同 瀋陽万科と「瀋陽・春河プロジェクト」に関する合併事業開始
同 上海万科と当社他1社の合併にて、住宅における産業化の推進、技術コンサルティング、施工・工程管理を目的とした、技術コンサルティング会社を設立
同 万科企業と戦略的業務提携契約締結

■万科企業 会社概要(出典:2010年 Annual Report 等)

- ・会社名 万科企業股份有限公司
(英文名:China Vanke Co.,Ltd)
- ・法定代表者 王石
- ・総裁 郁亮
- ・本社所在地 中華人民共和国広東省深圳市
- ・総資産 2,160億元
- ・資本金 110億元
- ・事業内容 住宅用不動産の開発・販売・管理等
- ・従業員数 22,850人(連結ベース)

以上